



2018年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月15日
東

上場会社名 株式会社クラレ 上場取引所
 コード番号 3405 URL <http://www.kuraray.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 (氏名) 植垣 文雄 (TEL) 03-6701-1070
 I R・広報部長
 四半期報告書提出予定日 2018年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第1四半期の連結業績(2018年1月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	149,158	18.1	23,300	2.3	22,891	3.7	15,725	3.0
2017年12月期第1四半期	126,342	—	22,783	—	22,078	—	15,273	—

(注) 包括利益 2018年12月期第1四半期 $\Delta 4,578$ 百万円(—%) 2017年12月期第1四半期 8,386百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第1四半期	44.82	44.72
2017年12月期第1四半期	43.44	43.32

(注) 2017年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第1四半期	924,866	554,576	59.0
2017年12月期	776,735	565,487	71.7

(参考) 自己資本 2018年12月期第1四半期 545,962百万円 2017年12月期 556,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2018年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	20.00	—	22.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日~2018年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300,000	19.4	36,000	$\Delta 4.7$	35,000	$\Delta 4.2$	23,000	$\Delta 5.0$	65.55
通期	610,000	17.7	77,000	0.8	75,000	1.0	49,000	$\Delta 10.0$	139.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、遡及処理後の数値との比較によるものです。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 8 ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 会計方針の変更等」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2018年12月期 1 Q	354,863,603株	2017年12月期	354,863,603株
2018年12月期 1 Q	4,008,100株	2017年12月期	4,040,182株
2018年12月期 1 Q	350,842,306株	2017年12月期 1 Q	351,614,654株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年1月1日～2018年3月31日)における世界経済は、消費、投資、貿易の拡大基調が続き、良好に推移していますが、一方で、保護貿易政策をめぐる各国の対立や、中東や東アジアを中心とする国際的緊張の高まりから、先行き不透明な状況が継続しました。

また、化学業界におきましては、順調な世界経済を背景に引き続き需要が拡大していますが、昨今の原燃料価格の上昇による製造コストアップが、企業収益を圧迫する要因となっています。

当社グループは当連結会計年度より中期経営計画『PROUD 2020』をスタートさせました。初年度にあたり、ありたい姿である「独自の技術に新たな要素を取り込み、持続的に成長するスペシャリティ化学企業」を目指し、『PROUD 2020』で掲げた主要経営戦略の具体的施策を順次実施していくとともに、中長期的な視点に基づき、新たな事業ポートフォリオ構築に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同期比22,815百万円(18.1%)増の149,158百万円、営業利益は516百万円(2.3%)増の23,300百万円、経常利益は812百万円(3.7%)増の22,891百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は451百万円(3.0%)増の15,725百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、たな卸資産のうち製品、原材料及び仕掛品の評価方法を先入先出法に統一しており、経営成績の前年比較の説明は、遡及処理後の数値を適用しています。さらに、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法と耐用年数、及び全社共通費の各セグメントへの配賦方法の変更を行いました。

加えて、当社は、前連結会計年度においてクラリーノ事業を機能材料セグメントに区分していましたが、2018年1月1日付の組織改定に伴い繊維セグメントへ編入しました。当第1四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。

また、当社は2018年3月9日付でCalgon Carbon Corporation(以下、Calgon Carbon社)の買収を完了し、当第1四半期連結会計期間より連結対象に含めています。

[ビニルアセテート]

当セグメントの売上高は69,184百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は15,738百万円(同1.8%減)となりました。各事業とも順調に販売を伸ばしていますが、前述の有形固定資産の減価償却方法と耐用年数、及び全社共通費の配賦方法の変更により、当セグメントの営業利益はマイナスの影響を受けました。

- ① ポバール樹脂は、昨年より本格稼働を開始した北米工場が寄与し、北米市場で販売が増加したものの、原燃料価格上昇の影響を受けました。光学用ポバールフィルムは販売量が増加しました。また、ディスプレイ市場の拡大とパネルサイズ大型化のニーズに対応するため、倉敷事業所で新設備投資(2019年末稼働予定)を決定しました。水溶性ポバールフィルムは引き続き数量が拡大しました。また、PVBフィルムは販売量が増加しましたが、原燃料価格上昇の影響を受けました。
- ② EVOH樹脂<エパール>は、食品包装用途、自動車ガソリタンク用途ともに販売量が増大し、好調でした。

[イソブレン]

当セグメントの売上高は14,626百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は4,313百万円(同7.5%減)となりました。

- ① イソブレン関連では、ファインケミカル、液状ゴムは販売が増大し堅調に推移したものの、熱可塑性エラストマー<セプトン>は、販売量が減少しました。
- ② 耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、自動車用途、コネクタ用途、LED反射板用途のいずれも販売が増大しました。

[機能材料]

当セグメントの売上高は31,237百万円(前年同期比120.1%増)、営業利益は2,502百万円(同14.9%増)となりました。なお、当第1四半期連結会計期間より、Calgon Carbon社の業績を含んでいます。

- ① メタクリルは、好市況が継続しましたが、樹脂の一部用途が低調でした。
- ② メディカルは、歯科材料のジルコニア系製品の拡充が寄与し、好調でした。
- ③ カルゴン・カーボン販売は販売が順調に推移しましたが、炭素材料は汎用用途の販売量が減少しました。

[繊維]

人工皮革<クラリーノ>は、スポーツシューズ向け出荷が減少し、低調に推移しました。また、ビニロンは一部用途での出荷時期ずれによる数量減に加え、原燃料価格上昇の影響を受けました。生活資材は総じて順調に推移した結果、当セグメントの売上高は16,665百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益は934百万円(同49.7%減)となりました。

[トレーディング]

繊維関連事業のテキスタイルは衣料分野のスポーツ用途及びユニフォーム用途が堅調に推移し、海外縫製事業も販売が拡大しました。また、樹脂・化成品関連事業は輸出を中心に順調であった結果、売上高は32,454百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は1,126百万円（同11.6%増）となりました。

[その他]

その他事業は、売上高は12,776百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は新事業の研究開発費の増加などが影響し、295百万円（同68.1%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

Calgon Carbon社の買収完了による現時点での売上高影響を反映し、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を下表の通り修正します。

今後、取得価額の資産及び負債への配分を進めていく中で、損益に影響が生じる場合には、改めてお知らせします。

2018年12月期 第2四半期連結累計期間業績予想数値の修正

(2018年1月1日～2018年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A) (2018年2月14日)	百万円 267,000	百万円 36,000	百万円 35,000	百万円 23,000	円 銭 65 56
今回修正予想 (B)	300,000	36,000	35,000	23,000	65 55
増減額 (B-A)	33,000	—	—	—	
増減率 (%)	12.4	—	—	—	

2018年12月期 通期連結累計期間業績予想数値の修正

(2018年1月1日～2018年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A) (2018年2月14日)	百万円 540,000	百万円 77,000	百万円 75,000	百万円 49,000	円 銭 139 67
今回修正予想 (B)	610,000	77,000	75,000	49,000	139 66
増減額 (B-A)	70,000	—	—	—	
増減率 (%)	13.0	—	—	—	

注：上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,904	53,937
受取手形及び売掛金	113,876	124,703
有価証券	38,296	38,684
商品及び製品	86,041	105,551
仕掛品	14,699	14,132
原材料及び貯蔵品	28,235	32,035
繰延税金資産	7,198	8,073
その他	11,652	15,909
貸倒引当金	△436	△570
流動資産合計	360,468	392,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,267	66,980
機械装置及び運搬具（純額）	164,803	185,477
土地	19,671	21,270
建設仮勘定	38,187	41,877
その他（純額）	5,266	5,663
有形固定資産合計	287,196	321,269
無形固定資産		
のれん	24,567	102,164
顧客関係資産	26,070	25,847
その他	26,387	30,469
無形固定資産合計	77,024	158,482
投資その他の資産		
投資有価証券	35,420	35,989
長期貸付金	229	208
退職給付に係る資産	1,963	1,769
繰延税金資産	6,739	7,152
その他	7,734	7,580
貸倒引当金	△42	△41
投資その他の資産合計	52,045	52,657
固定資産合計	416,266	532,409
資産合計	776,735	924,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,864	50,325
短期借入金	7,864	84,966
コマーシャル・ペーパー	—	46,000
未払費用	13,090	11,605
未払法人税等	13,594	11,224
賞与引当金	6,000	8,345
その他の引当金	8	208
その他	27,631	24,142
流動負債合計	108,053	236,817
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	42,099	66,006
繰延税金負債	15,251	15,680
役員退職慰労引当金	224	219
環境対策引当金	6,184	6,136
退職給付に係る負債	14,597	19,130
資産除去債務	4,469	4,897
その他	10,367	11,400
固定負債合計	103,193	133,472
負債合計	211,247	370,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,219	87,215
利益剰余金	344,653	353,964
自己株式	△6,110	△6,062
株主資本合計	514,718	524,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,007	12,219
繰延ヘッジ損益	△603	△47
為替換算調整勘定	33,681	13,356
退職給付に係る調整累計額	△3,836	△3,636
その他の包括利益累計額合計	42,248	21,890
新株予約権	539	598
非支配株主持分	7,980	8,015
純資産合計	565,487	554,576
負債純資産合計	776,735	924,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
売上高	126,342	149,158
売上原価	77,962	94,564
売上総利益	48,380	54,593
販売費及び一般管理費		
販売費	7,316	8,099
一般管理費	18,279	23,193
販売費及び一般管理費合計	25,596	31,293
営業利益	22,783	23,300
営業外収益		
受取利息	107	170
受取配当金	365	808
持分法による投資利益	6	75
その他	575	444
営業外収益合計	1,055	1,499
営業外費用		
支払利息	176	391
為替差損	549	459
その他	1,035	1,058
営業外費用合計	1,761	1,909
経常利益	22,078	22,891
特別利益		
受取補填金	—	336
特別利益合計	—	336
特別損失		
買収関連費用	—	700
災害損失	—	419
特別損失合計	—	1,120
税金等調整前四半期純利益	22,078	22,106
法人税、住民税及び事業税	7,263	7,635
法人税等調整額	△726	△1,555
法人税等合計	6,536	6,080
四半期純利益	15,542	16,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	269	301
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,273	15,725

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益	15,542	16,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△366	△789
繰延ヘッジ損益	122	555
為替換算調整勘定	△7,127	△20,570
退職給付に係る調整額	215	200
その他の包括利益合計	△7,156	△20,604
四半期包括利益	8,386	△4,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,109	△4,878
非支配株主に係る四半期包括利益	277	300

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

1. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部連結子会社は、たな卸資産のうち製品、原材料及び仕掛品の評価方法について従来、主として総平均法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から主として先入先出法に変更しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この変更は、ここ数年グローバルな事業展開が加速した結果、たな卸資産残高及び売上高の海外比率が高まったことを契機として、適正なたな卸資産の評価及び期間損益計算並びにグループ会計方針統一の観点からたな卸資産の評価方法について再度検討したことによるものです。この結果、当社及び一部連結子会社の保有するたな卸資産の動きと整合する先入先出法を採用することが、たな卸資産の評価及び期間損益計算の観点から合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断しました。

この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業利益は1,010百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,012百万円増加しています。また、前連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の前期首残高は129百万円増加しています。

2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について従来、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更しています。

この変更は、ここ数年グローバルな事業展開が加速した結果、生産設備の海外比率が高まったことを契機として、適正な期間損益計算及びグループ会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものです。この結果、当社及び国内連結子会社が保有する有形固定資産は安定的に稼働していることからその減価も一定であると考えられるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算の観点から合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断しました。

また、当社グループは、機械装置の耐用年数について概ね4年から20年で減価償却を行ってきましたが、当第1四半期連結会計期間から主として10年に変更しています。

この変更は、上記経営環境の変化を契機として、適正な期間損益計算及びグループ会計処理統一の観点から機械装置の耐用年数について再度検討し、グローバルな供給体制に基づく使用実態を反映した経済的使用可能期間を見積ったことによるものです。その結果、主として10年で減価償却を行うことが、期間損益計算の観点から合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断しました。

以上の変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ177百万円減少しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニリア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	56,020	7,577	10,329	13,519	30,734	118,181	8,161	126,342	—	126,342
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,865	6,570	3,861	4,134	1,096	23,529	3,529	27,058	△27,058	—
計	63,886	14,147	14,191	17,654	31,830	141,710	11,690	153,401	△27,058	126,342
セグメント利益	16,023	4,662	2,177	1,860	1,009	25,734	926	26,660	△3,876	22,783

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△3,876百万円には、セグメント間取引消去162百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,039百万円を含んでいます。全社費用の主なもの、提出会社の基礎研究費、本社管理部門比です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニリア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	60,117	7,592	27,295	12,823	31,849	139,677	9,480	149,158	—	149,158
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,067	7,034	3,941	3,842	605	24,491	3,295	27,786	△27,786	—
計	69,184	14,626	31,237	16,665	32,454	164,168	12,776	176,945	△27,786	149,158
セグメント利益	15,738	4,313	2,502	934	1,126	24,614	295	24,910	△1,609	23,300

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△1,609百万円には、セグメント間取引消去569百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,179百万円を含んでいます。全社費用の主なもの、提出会社の基礎研究費です。なお、主な本社管理部門費は、従来、全社費用として認識していましたが、当第1四半期連結会計期間より各報告セグメントに配賦する方法に変更しました。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、Calgon Carbon社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「機能材料」セグメントの資産が175,053百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能材料」セグメントにおいて、Calgon Carbon社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第1四半期連結会計期間にのれんが85,460百万円発生しています。なお、のれんの金額は、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、組織改定に伴い、クラリーノ事業の報告セグメントを、従来の「機能材料」セグメントから「繊維」セグメントへ変更しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部連結子会社は、たな卸資産のうち製品、原材料及び仕掛品の評価方法について従来、主として総平均法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から主として先入先出法に変更しています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の「ビニリアセテート」のセグメント利益が1,372百万円減少し、「イソプレン」のセグメント利益が1,804百万円増加し、「機能材料」のセグメント利益が249百万円増加し、「繊維」のセグメント利益が10百万円増加し、「その他」のセグメント利益が13百万円増加しています。

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について従来、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更しています。また、当社グループは、機械装置の耐用年数について概ね4年から20年で減価償却を行ってきましましたが、当第1四半期連結会計期間から主として10年に変更しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の「ビニリアセテート」のセグメント利益が435百万円減少し、「イソプレン」のセグメント利益が16百万円減少し、「機能材料」のセグメント利益が6百万円増加し、「繊維」のセグメント利益が117百万円増加し、「その他」のセグメント利益が4百万円増加しています。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、Calgon Carbon社（本社：米国ペンシルバニア州、米国ニューヨーク証券取引所上場）の全株式を取得し、当社の完全子会社とすること（以下、本買収）について合意する契約を、2017年9月21日付で同社と締結しました。なお、同契約に基づき2018年3月9日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

名称	Calgon Carbon Corporation
取得した事業の内容	活性炭及び水処理機器の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「エネルギー」、「水資源」、「大気浄化」などの幅広い用途において高機能活性炭を中心に炭素材料事業を展開しています。

一方、Calgon Carbon社は、世界7か国に生産拠点、世界16か国に販売拠点を有する活性炭のグローバルリーダーで、さまざまな用途や産業において最先端のソリューションを提供しています。

本買収後は、炭素材料事業を当社の将来のコア事業の一つとすべく、Calgon Carbon社のグローバルに強固な事業基盤を活用した事業拡大の推進、両社の持つ技術力・開発力の融合による技術革新の加速、生産体制の最適化によるコストダウンなどの戦略的施策を順次実施します。当社は、高機能炭素材料の供給を通して、人々の健康・快適と地球環境・資源の持続可能性に貢献していきます。

(3) 企業結合日

2018年1月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Calgon Carbon Corporation

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の買収目的子会社による現金を対価とする株式取得であるため

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年1月1日から2018年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	123,497百万円	(1,093百万USドル)
取得原価		123,497百万円	(1,093百万USドル)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

85,460百万円（756百万USドル）

のれんは、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

（注）円貨額は、2017年12月末日の為替相場による換算額です。

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却